

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	4－5	県単道路改築事業費	建設部	道路課	1955	－	1,280,621	A	A	A	A

事業コード	04050402	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	県単道路改築事業費	施策コード	05	施策名	県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備
		指標コード	04	施策目標(指標)名	日々の暮らしを支える生活道路の機能強化
部局名	建設部	課室名	道路課	班名	道路建設班
				(tel)	2492
				担当課長名	浅井学
				担当者名	高橋 縁

評価対象事業の内容		事業年度	昭和30年度 ~ 令和69年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) ・ 県が管理する道路の中には、道幅が狭い、急カーブが多いなどの道路事情から、事故多発箇所や運転上注意を要する箇所が残されている。地域住民の安全で安心な生活を支えるため、順次整備が必要である。	3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか) ・ 交通に支障となっている道幅の狭い区間や急カーブ等の解消を行い、移動時間の短縮、通行制限の解除、交通安全対策の向上を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業 ● その他事業		
	4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 沿線住民及び道路利用者 達成のための手段 拡幅工事、ミニバイパス工事、線形改良工事、交差点改良工事、橋梁架け替え工事、視距改良工事		
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 ・ 物流・日常生活に占める自動車交通の役割が大きくなる中で、基盤である道路の整備、安全対策が強く望まれている。			
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期： R01 年 12 月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 市町村等からの要望) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ・ 県道は市町村間を結ぶ重要な道路であるが、未だ未改良区間が多い。また、自動車交通への依存度が高いことから交通安全上支障となる箇所も多く、早急に整備してほしいなどの要望が多い。	5 . 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 事業の経済性や緊急性等に配慮しながら、道路交通法上支障となっている箇所の解消を図っている。 評価に対する対応		

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0 年 度	0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	全体(最終)計画
01	県単道路改築事業費		県管理国道や県道の小規模改良工事		1,273,661	1,280,621	1,188,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	
財源内記			左 の 説 明		1,273,661	1,280,621	1,188,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	
国 庫 補 助 金											
県 債			地方道路等整備事業債、行政改革推進債		1,214,460	1,280,590	1,187,900	1,187,900	1,187,900	1,187,900	
そ の 他			繰越金		59,191	15					
一 般 財 源					10	16	100	100	100	100	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	県管理道路改良率(%)							指標の種類	
	指標式	$\text{県管理道路改良率}(\text{国道} + \text{県道}) = \frac{\text{改良済み延長}(m)}{\text{管理延長}(m)}$							☐ 成果指標 ☒ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	78.9	79	79.1	79.2	79.3			100	
	実績b	78.9	79							
	b / a	100%	100%	0%	0%	0%				
	東北及び全国状況		なし							
	データ等の出典		県道路課調べ							
	把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 04月 ☐ 翌々年度 月							
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国状況									
	データ等の出典									
	把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月							
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
必要性の観点から	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c								● A ○ B ○ C
	【理由】	自動車交通への依存度が高く、基盤となる道路の整備・充実に強く要望されており、その課題解決を図るための事業必要性は高い。								
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c								
	【理由】	市町村からの要望を把握し、事業展開しているほか、地域住民については事業説明会等の際に意見を聞き事業に反映させている。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c								
観点	■ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの									
	□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
観点	【理由】	道路法第12条及び第15条に基づき、道路管理者である県が整備するものであり、県施工が妥当である。								

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率 100%以上 ○ b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \quad (\text{指標})$ $\left[\frac{\text{令和01年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の決算額}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \quad (\text{指標})$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	効果的かつ安価な工法の採用を検討しているほか、現場発生材の利用や再生骨材使用などによりコスト縮減を図っている。	
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	事業の経済性や緊急性等に配慮しながら、道路交通法上支障となっている箇所の解消を図っていく。
2 次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	（2 次評価対象外）
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		